（別紙様式２）

介護サービス情報の報告等の義務がないことの申出書

令和　　　年　　　月　　　日

札幌市長　様

事業者　住所

法人等名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　当事業者が運営する事業所等については、介護保険法施行規則第140条の44第１号に掲げる基準に該当し、介護サービス情報の公表の対象とならない事業所であることを申し出るとともに、次の内容に虚偽がないことを誓約します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所番号 |  | サービス種類 | | |  | |
| 事業所等名 |  | | | 指定年月日 | | 年　　月　　日 |
| 所在地 |  | | | | | |
| 基準日前の１年間においてサービスの  対価として支払いを受けた額 | | | 円 | | | |
| 事業所番号 |  | サービス種類 | | |  | |
| 事業所等名 |  | | | 指定年月日 | | 年　　月　　日 |
| 所在地 |  | | | | | |
| 基準日前の１年間においてサービスの  対価として支払いを受けた額 | | | 円 | | | |

留意事項

　１　基準日前の１年間においてサービスの対価として支払いを受けた額が、１００万円以下の

場合に、本書により申出を行うこと。

２　「基準日前の１年間においてサービスの対価として支払いを受けた額」について

・　国保連からの支払いはサービス提供月の２ヶ月後となることから、令和６年２月１日

から令和７年１月３１日までに提供したサービスについて、国保連から支払いを受けた

額と利用者負担額を合計した額となる。

　　・　社会福祉法人等で減免等を行っている場合は、当該減免後の額となる。